

第90回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

2021年6月9日

河西工業株式会社

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び定款の規定に基づき、当社ウェブサイト（<https://www.kasai.co.jp/>）に掲載し、株主の皆様提供しております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称

河西サポートサービス(株)、河西工業ジャパン(株)、河西テクノ(株)、KASAI NORTH AMERICA,INC.、KASAI UK LTD、KASAI MEXICANA S.A. DE C.V.、広州河西汽車内飾件(有)、KASAI TECK SEE CO.,LTD.、PT. KASAI TECK SEE INDONESIA、開封河西汽車飾件(有)、KASAI INDIA (CHENNAI) PRIVATE LIMITED、東風河西(大連)汽車飾件系統(有)、東風河西(武漢)頂飾系統(有)、KASAI SLOVAKIA s.r.o.、Kasai (Germany) GmbH、武漢河達汽車飾件(有)

(連結範囲の変更)

河西テック(株)は、2020年7月1日付で、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

三重河西(株)及び群馬河西(株)は、2020年10月1日付で、連結子会社である九州河西(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、同日付で、九州河西(株)は商号を河西工業ジャパン(株)に変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

KASAI SALES & ENGINEERING FRANCE SAS及びKASAIKOGYO MOROCCO S.A.R.Lは、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちKASAI NORTH AMERICA,INC.、KASAI UK LTD、KASAI MEXICANA S.A. DE C.V.、広州河西汽車内飾件(有)、KASAI TECK SEE CO.,LTD.、PT. KASAI TECK SEE INDONESIA、開封河西汽車飾件(有)、東風河西(大連)汽車飾件系統(有)及び東風河西(武漢)頂飾系統(有)、Kasai (Germany) GmbH、武漢河達汽車飾件(有)の決算日は12月末日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 8社

関連会社の名称

ユニプレスモールド(株)、エスケイ工業(株)、東北KAT(株)、潁西工業(股)、広州艾司克汽車内飾(有)、KASAI TECK SEE MALAYSIA SDN.BHD.、東風河西(襄陽)汽車飾件系統(有)、広東河澤汽車飾件(有)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

KASAI SALES & ENGINEERING FRANCE SAS及びKASAIKOGYO MOROCCO S.A.R.Lは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

 その他有価証券

 市場価格のあるもの

 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

 市場価格のないもの

 移動平均法による原価法

② たな卸資産

 当社及び国内連結子会社

 評価基準 原価法

 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

 評価方法

 製品・仕掛品 先入先出法

 うち購入製品 移動平均法

 うち金型仕掛品等 個別法

 原材料・貯蔵品 移動平均法

 在外子会社

 評価基準 低価法

 評価方法 主として先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

 当社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。

 ただし、当社の工具器具備品のうち工具並びに当社及び国内連結子会社の1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

 在外子会社は主として定額法を採用しております。

 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

 建物及び構築物 2～50年

 機械装置及び運搬具 2～22年

 工具器具備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えるために設定したものであり、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る資産及び負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１～１０年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１～１０年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、一部の連結子会社において、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定並びに非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。なお、要件を満たす場合には、為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金の利息

③ ヘッジ方針

当社グループは、為替相場の変動・金利変動に対するリスクヘッジを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。したがって売買差益を獲得する目的や投機目的のためには、デリバティブ取引を利用しておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

⑤ 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動のリスク回避及び有利子負債の金利変動のリスク回避を目的として行っており、基本的に個別ヘッジを行い、取引高は実需の範囲内とし、投機目的やトレーディング目的の取引は行わない方針であります。

⑥ 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引に係るリスク管理は、財務部が行っております。

為替変動・金利変動リスクを回避するための取引であり、実需以上のデリバティブ取引が存在していないか等に重点をおいて管理しております。

また、取引により確定した為替レート・利率等は、随時担当役員に報告しております。

なお、デリバティブ取引が発生する場合は、個別の稟議事項として案件ごとに承認を受けることとしております。

⑦ 取引に係るリスクの内容

当社グループのデリバティブ取引によるリスクとしては、為替相場及び市場金利の変動による期待利益の喪失というリスクを有しておりますが、それぞれ実需の範囲内の取引であり、実質的なリスクはありません。また、取引相手は、信用度の高い取引銀行であり、信用リスクはないものと判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、10年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(8) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和２年法律第８号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年３月31日）第３項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年２月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(表示方法の変更に関する注記)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、連結注記表に「会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

1.新型コロナウイルス感染症拡大及び半導体供給不足に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が依然として続いており、また、自動車業界においては半導体供給不足の問題が生じております。先行きが不透明な状況にあるため、今後の感染拡大や収束時期、半導体供給不足の解消時期等を予測する事は困難であります。このような状況下、当社グループは、会計上の見積りに関する判断については、現時点で入手可能な外部情報等から、翌連結会計年度(2022年3月期)の一定期間にわたり当該影響が継続するという仮定に基づいて、会計上の見積りを行っております。

2.固定資産の減損損失

(1)当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産：60,384百万円

無形固定資産： 748百万円

減損損失 : 1,876百万円

(2)その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループは事業資産については事業所等を基準とした管理会計上の区分単位をグルーピングの単位とし、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグルーピングを行っております。当連結会計年度において減損の兆候を識別した資産グループにおいて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較した結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回るため、減損損失の計上は不要と判断しました。

なお、この割引前将来キャッシュ・フローについては、取締役会で承認を得た事業計画をもとに、経営環境や需要動向を踏まえて算定しております。経営環境や需要動向の変動により、これらの見積りにおいて用いた仮定の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度において減損損失を計上する可能性があります。

その他の資産グループにおいて、当連結会計年度に計上しました減損損失につきましては「連結損益計算書に関する注記」をご参照ください。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	44百万円
土地	125百万円
計	170百万円

(2) 担保に係る債務

長期借入金	200百万円
-------	--------

2. 有形固定資産の減価償却累計額 107,511百万円

(連結損益計算書に関する注記)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
河西工業ジャパン(株) 館林工場 群馬県明和町	自動車内装部品用製造設備	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具器具備品、建設仮勘定	1,125
KASAI SLOVAKIA s.r.o. スロバキア共和国ニトラ州	自動車内装部品用製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、建設仮勘定	204
Kasai (Germany) GmbH ドイツ連邦共和国ニーダーザク セン州	その他	のれん	273
広州河西汽車内飾件(有) 中国 広東省広州市	自動車内装部品用製造設備	機械装置及び運搬具、工具器具備品	273
合計			1,876

当社グループは事業資産については事業所等を基準とした管理会計上の区分単位をグルーピングの単位としております。

河西工業ジャパン(株) 館林工場の土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品、建設仮勘定については、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上いたしました。

KASAI SLOVAKIA s.r.o.の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、建設仮勘定については、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上いたしました。

Kasai (Germany) GmbHののれんについては、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上いたしました。

広州河西汽車内飾件(有)の機械装置及び運搬具、工具器具備品については、今後の使用見込みがなくなり遊休状態となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、これら有形固定資産の資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地、建物及

び構築物については不動産鑑定評価等を基準とした価格とし、機械装置及び運搬具、工具器具備品、建設仮勘定については処分見込額により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	39,511	－	－	39,511
自己株式				
普通株式	818	0	－	818

(注1) 自己株式の増加は単元未満株式の買取り99株によるものであります。

(注2) 当連結会計年度末の自己株式数に含まれる株式給付信託が保有する自社の株式数は155千株であります。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	349	9.00	2020年3月31日	2020年6月29日

(注)2020年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金額1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスク、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、財務部において定期的に時価や発行体（主として取引先企業）の財務状況を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが120日以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資及び長期資金に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」の「3. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（※）	時価（※）	差額
(1) 現金及び預金	21,319	21,319	－
(2) 受取手形及び売掛金	28,945	28,945	－
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,370	2,370	－
(4) 支払手形及び買掛金	(21,065)	(21,065)	－
(5) 短期借入金	(17,983)	(17,983)	－
(6) 短期リース債務	(1,293)	(1,293)	－
(7) 未払金	(2,049)	(2,049)	－
(8) 未払法人税等	(645)	(645)	－
(9) 長期借入金	(40,368)	(40,797)	△428
(10) 長期リース債務	(748)	(748)	－

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 短期リース債務、(7) 未払金並びに (8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めております。

(10) 長期リース債務

これらは原則として2年以内の契約であり、現況の利率が新規にリース取引を行った場合に想定される利率とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額556百万円）及び関係会社株式（連結貸借対照表計上額2,688百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

（1株当たり情報に関する注記）

1株当たり純資産額 999円07銭

1株当たり当期純損失 441円48銭

（注）株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託が保有する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当連結会計年度において、当該信託が保有する自社の株式の期中平均株式数は155千株、期末株式数は155千株であります。

(企業結合等に関する注記)

共通支配下の取引等

(吸収分割及び子会社３社の吸収合併について)

当社は、2020年6月25日開催の取締役会決議に基づき、2020年10月1日を効力発生日として、当社の寒川工場及び寄居工場を会社分割（簡易吸収分割）により、連結子会社である九州河西株式会社（以下、九州河西）に承継させると共に、九州河西が当社連結子会社である三重河西株式会社（以下、三重河西）及び群馬河西株式会社（以下、群馬河西）２社を吸収合併しております。

本再編は、日本地域における生産体制の全体最適化による収益力強化を目的としており、事業の更なる拡大・発展を目指してまいります。

1.取引の概要

(1)吸収分割

①結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社	寒川工場及び寄居工場の自動車内外装部品製造
九州河西	自動車内外装部品製造販売

②企業結合日

2020年10月1日

③企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、九州河西を承継会社とする簡易吸収分割方式

(2) 吸収合併

①結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

九州河西	自動車内外装部品製造販売
三重河西	自動車内外装部品製造販売
群馬河西	自動車内外装部品製造販売

②企業結合日

2020年10月1日

③企業結合の法的形式

九州河西を存続会社とし、三重河西及び群馬河西を消滅会社とする吸収合併方式で、三重河西及び群馬河西は解散しております。

④結合後企業の名称

九州河西は2020年10月1日付けで商号を河西工業ジャパン株式会社に変更しております。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- 子会社及び関連会社株式
- 移動平均法による原価法
- その他有価証券
- 時価のあるもの
 - 期末決算日の市場価格等に基づく時価法
 - (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの
- 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準 原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法

製品・仕掛品	先入先出法
うち購入製品	移動平均法
うち金型仕掛品等	個別法
原材料・貯蔵品	移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物	}	定率法
構築物		
機械及び装置		
車両運搬具		
工具器具備品		
	うち工具	定額法
	うち器具備品	定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び車両運搬具	2～22年
工具器具備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 投資不動産

建物

構築物

定率法

ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 5～47年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えるために設定したものであり、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。事業年度末において、年金資産の見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。なお、要件を満たす場合には、為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社は、為替相場の変動・金利変動に対するリスクヘッジを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。したがって売買差益を獲得する目的や投機目的のためには、デリバティブ取引を利用しておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(5) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動のリスク回避及び有利子負債の金利変動のリスク回避を目的として行っており、基本的に個別ヘッジを行い、取引高は実需の範囲内とし、投機目的やトレーディング目的の取引は行わない方針であります。

(6) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引に係るリスク管理は、財務部が行っております。

為替変動・金利変動リスクを回避するための取引であり、実需以上のデリバティブ取引が存在していないか等に重点をおいて管理しております。

また、取引により確定した為替レート・利率等は随時担当役員に報告しております。

なお、デリバティブ取引が発生する場合は、個別の稟議事項として案件ごとに承認を受けることとしております。

(7) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引によるリスクとしては、為替相場及び市場金利の変動による期待利益の喪失というリスクを有しておりますが、それぞれ実需の範囲内の取引であり、実質的なリスクはありません。

また取引相手は、信用度の高い取引銀行であり、信用リスクはないものと判断しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更に関する注記)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に「会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 新型コロナウイルス感染症拡大及び半導体供給不足に伴う会計上の見積りについて

連結計算書類の連結注記表の「会計上の見積りに関する注記」と同一であるため、当該項目をご参照ください。

2. 関係会社株式及び関係会社出資金の評価

(1)当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	： 19,552百万円
関係会社出資金	： 2,229百万円
関係会社株式評価損	： 286百万円
関係会社出資金評価損	： 8,037百万円

(2)会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社は時価のない関係会社株式及び関係会社出資金について、実質価額が帳簿価額を著しく下回り、かつ、実質価額の下落が一時的でないと判断される場合は評価損を計上しております。実質価額の下落が一時的であるかについては、下落の期間や程度、財政状態や業績の見通しなどを含めた基準により判断しております。

当社は評価損を判断する基準は合理的なものであると考えておりますが、市場の変化や経済情勢等様々な不確定要因により個々の投資に関する状況の変化があった場合には、翌事業年度の計算書類において、関係会社株式及び関係会社出資金の評価額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

建物	44百万円
土地	125百万円
計	170百万円

(2)担保に係る債務

長期借入金	200百万円
-------	--------

2. 有形固定資産の減価償却累計額 16,945百万円

3. 投資不動産の減価償却累計額 1,807百万円

4. 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

保証債務

KASAI NORTH AMERICA,INC.	18,986百万円
KASAI MEXICANA S.A. DE C.V.	830百万円
PT. KASAI TECK SEE INDONESIA	436百万円
KASAI SLOVAKIA s.r.o.	3,997百万円
Kasai (Germany) GmbH	949百万円
計	25,201百万円

(注) 上記金額については、債務保証額から債務保証損失引当金を控除した金額を記載しております。

5. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	15,577百万円
長期金銭債権	620百万円
短期金銭債務	7,886百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	8,459百万円
仕入高等	40,968百万円
営業取引以外の取引高	5,220百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	818千株	0千株	－千株	818千株

(注1) 増加は単元未満株式の買取り99株によるものであります。

(注2) 当事業年度末の自己株式数に含まれる株式給付信託が保有する自社の株式数は155千株であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	95百万円
投資有価証券評価損	65百万円
関係会社株式評価損	549百万円
関係会社出資金評価損	2,894百万円
貸倒引当金	248百万円
債務保証損失引当金	66百万円
繰越欠損金	2,643百万円
その他	302百万円
小計	6,866百万円
評価性引当額	△6,866百万円
繰延税金資産合計	—

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	389百万円
前払年金費用	218百万円
その他	1百万円
繰延税金負債合計	609百万円
繰延税金負債の純額	609百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社名	議決権等の所有 (被所有) 割合		関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
		所有	被所有					
主要株主 (会社等)	長瀬産業(株)	直接 0.0%	直接 13.9%	当社資材の仕入先	材料購入	2,128	買掛金	902

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

材料購入については、提示された見積価格、現行原材料の価格及び当社製品の市場価格から算定した価格を基に検討交渉の上決定しております。

2. 子会社

(単位：百万円)

属性	会社名	議決権等の所有 (被所有) 割合		関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
		所有	被所有					
子会社	河西工業ジャパン(株) (注7)	直接 100.0%	—	原料等の有償支給 及び当社製品仕入 先の資金の援助	原料等の有償支給及び 製品購入 (注1) 資金の貸付 (注2) 利息の受取 (注2)	38,789 — —	未収入金 買掛金 短期貸付金 長期貸付金	3,329 4,818 706 520
	KASAI NORTH AMERICA, INC.	直接 100.0%	—	設備等の販売 債務保証	設備等の販売 (注3) 債務保証 (注4)	4,199 18,986	売掛金 —	3,119 —
	KASAI MEXICANA S.A.DE C.V.	直接 49.0% 間接 51.0%	—	設備等の販売	設備等の販売 (注3)	985	売掛金	2,988
	KASAI UK LTD	直接 100.0%	—	設備等の販売	設備等の販売 (注3)	1,777	売掛金	1,395
	KASAI SLOVAKIA s.r.o.	直接 100%	—	資金の援助 債務保証	資金の回収 (注5) 債務保証 (注4) 増資の引受 (注6)	2,151 3,997 6,820	— — —	— — —
	広州河西	直接 65.9%	—	資金の借入	資金の借入 (注8)	1,580	短期借入金	1,580

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 原料等の有償支給については、市場価格等を勘案して決定しております。また、製品購入については、当社製品の市場価格を基に、一定率を割り引いた価格で決定しております。なお、有償支給及び製品購入については、損益計算書上純額で計上しております。
- (注2) 金利については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。なお当社はキャッシュ・マネージメント・システム（以下CMS）を導入しておりますが、CMSを用いた資金取引について取引の内容ごとに取り金額を集計することは困難であるため、短期貸付金及び短期借入金の期末残高のみを表示しております。
- (注3) 設備等の販売については、総原価を勘案して取引価格を決定しております。
- (注4) 債務保証については、子会社の設備資金調達のための銀行借入に対して当社が債務保証を行っているものであり、保証料は受け取っておりません。
- (注5) 当事業年度において、2,151百万円の貸倒引当金戻入額を計上しています。
- (注6) 増資の引受は、子会社が行った増資を当社が引き受けたものであります。
- (注7) 2020年10月1日付けで当社の連結子会社である三重河西株式会社、群馬河西株式会社は九州河西株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。また、同日付けで、存続会社である九州河西株式会社は、商号を河西工業ジャパン株式会社へ変更しております。なお、河西工業ジャパン株式会社の取引額には、2020年4月1日から合併日までの期間における三重河西株式会社及び群馬河西株式会社との取引金額を含めて表示しております。
- (注8) 金利については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 408円58銭

1株当たり当期純損失 103円78銭

- (注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託が保有する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当事業年度において、当該信託が保有する自社の株式の期中平均株式数は155千株、期末株式数は155千株であります。